

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年4月1日
(第67期) 至 昭和51年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月30日提出

会 社 名 大 正 製 薬 株 式 会

英 訳 名 TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 原 昭



本店の所在の場所 東京都豊島区高田3丁目34番1号 電話番号 東京(03)985局1111(大代表)

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 小 川 恒 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大正製薬株式会社 大阪支店	大阪市城東区古市北通1丁目38番地
" 名古屋支店	名古屋市千種区高松町2丁目46番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共33枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	9
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去または減失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	20
(3) 利益金処分計算書	23
(4) 附 属 明 細 表	24
2. 主な資産、負債および収支の内容	28
3. 資 金 繰 状 況	30
4. そ の 他	30
第6 株 式 事 務 の 概 要	31

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和3年5月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和49年10月1日	5,000,000 千円	10,000,000 千円	有償 株主割当 1:1
昭和50年10月1日	5,000,000	15,000,000	有償 株主割当 1:0.5

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
800,000,000 株	300,000,000 株

発 行 済 株 式	記 名 ・ 無 記 名 の 別 お よ び 額 面 ・ 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	300,000,000 株	50円	東京証券取引所 市場第一部

4. 株式の状況

(昭和51年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 12,108株

区 分	政府および 地方公共団体	金 機	融 関	証 会	券 社	そ の 他 人 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	19	39	209	(47 28)	24,462	24,776		
所有株式数(イ)	— 株	39,360,536	1,613,182	36,407,668	663,364 (52,811)	221,955,250	300,000,000		
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	13.12	0.54	12.14	0.22 (0.02)	73.98	100.00		

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	13 人	3	25	42	731	2,760	18,730	2,472	24,776
所有株式数(イ)	218,734,036 株	250,600	5,185,202	28,562,97	132,161,51	18,121,565	38,994,455	386,294	300,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.05 %	0.01	0.10	0.17	2.95	11.14	75.60	9.98	100.00
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	72.91 %	0.84	1.73	0.95	4.40	6.04	13.00	0.13	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
上 原 正 吉		105,006 千株	35.00 %
上 原 昭 二		39,000	13.00
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	22,500	7.50
株式会社住友銀行	東区北浜5-22	17,550	5.85
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,500	2.50
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	7,500	2.50
上 原 小 枝		4,000	2.00
株式会社埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂2-9-15	3,750	1.25
泰正株式会社	東京都渋谷区本町1-55-5	3,300	1.10
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	3,273	1.09
計		215,379	71.79

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 5 期	第 6 6 期	回 次	第 6 7 期
決 算 年 月	昭和49年3月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月
1株当たり配当額	25 円	旧株 20 新株 10	1株当たり配当額	旧株 20 円 新株 10
1株当たり税引後 当期利益	67.70 円	35.93	1株当たり当期純利益	— 円
			1株当たり当期利益	30.85 円
1株当たり純資産額	324.30 円	201.66	1株当たり純資産額	166.81 円
配 当 性 向	36.93 %	55.66	配 当 性 向	64.82 %

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第65期		第66期		第67期	
	決算年月	昭和49年3月		昭和50年3月		昭和51年3月	
	最高	665 円		□ 715 新株 418 390	595 424 408		
	最低	445 円		□ 570 新株 300 280	378 328 317		
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価および株式売買高	月別	昭和50年10月	昭和50年11月	昭和50年12月	昭和51年1月	昭和51年2月	昭和51年3月
	最高	352 円 新株 340 円	350 335	340 330	405 387	424 408	419 403
	最低	341 円 新株 325 円	335 321	328 317	339 326	371 356	385 381
	売買高	1,724千株 新株 713千株	2,242 565	1,745 600	5,862 1,085	5,536 1,051	4,759 852

(注) 1. 上記株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と取引高であります。

2. □印は権利落後の価格であります。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	上 原 正 吉 明治30年12月26日生 [住所]	大正 4年 4月 当社の前身大正製薬所入社 昭和 3年 5月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和21年 6月 代表取締役社長に就任 昭和25年 6月 参議院議員に当選 以来5選 昭和40年 6月 国務大臣就任に伴い代表取締役社長を辞任 昭和41年 7月 国務大臣を辞任 昭和41年 9月 代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役会長に就任	千株 105,006
代表取締役 副 会 長	上 原 小 枝 明治42年 4 月13日生 [住所]	昭和30年 7月 取締役に就任 昭和37年 9月 取締役副社長に就任 昭和40年 6月 代表取締役社長に就任 昭和41年 9月 代表取締役社長を辞任 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役副会長に就任	6,000
代表取締役 社 長	上 原 昭 二 昭和 2 年12月 7 日生 [住所]	昭和23年 3月 東京薬学専門学校卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和25年 5月 取締役に就任 昭和26年 5月 代表取締役に就任 昭和32年 7月 代表取締役副社長に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和46年 5月 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役社長に就任	39,000
取締役副社長	田 中 広 四 郎 明治44年12月 9 日生 [住所]	昭和 9年11月 当社入社 昭和23年 8月 取締役に就任 昭和36年10月 常務取締役に就任 昭和38年 5月 専務取締役に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和47年 5月 専務取締役に就任 昭和48年 5月 取締役副社長に就任	64
常務取締役	門 野 十 四 大正 7 年10月 1 日生 [住所]	昭和18年 9月 京都大学医学部卒 昭和19年 7月 住友化学工業株式会社入社 昭和47年 5月 同社退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	12
取締役相談役	堀 田 庄 三 明治32年 1 月23日生 [住所]	大正15年 3月 京都大学経済学部卒 大正15年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和22年 2月 同行常務取締役に就任 昭和22年 8月 同行副社長に就任 昭和27年11月 同行頭取に就任 昭和46年 6月 同行会長に就任 昭和48年 5月 当社取締役相談役に就任	55

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	中 村 開 一 大正 9 年 12 月 13 日生 [REDACTED]	昭和18年 4月 北海道大学理学部中退 昭和25年11月 当社入社 昭和47年 5月 取締役に就任	千株 4
取締役	朝 倉 弘 大正11年 8月11日生 [REDACTED]	昭和22年10月 東京大学法学部卒 昭和39年 6月 当社入社 昭和49年 5月 取締役に就任	4
取締役	田 中 一 郎 大正12年 9月 3日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第一工学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和48年 5月 取締役に就任	7
取締役	杉 山 忠 太 郎 大正11年 2月24日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第二工学部卒 昭和24年10月 住友化学工業株式会社入社 昭和48年 2月 当社入社 昭和48年 5月 取締役に就任	4
取締役	伊 佐 東 一 大正 9 年 1月15日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 早稲田実業学校卒 昭和10年 3月 当社入社 昭和49年 5月 監査役に就任 昭和51年 6月 取締役に就任	18
取締役	野 中 安 之 助 大正12年 1月 5日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 九州大学経済学部卒 昭和26年11月 当社入社 昭和49年 5月 取締役に就任	7
取締役	伊 藤 保 和 大正 2 年 2月13日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 明治専門学校機械科卒 昭和10年 3月 住友化学工業株式会社入社 昭和38年 4月 住友商事株式会社入社 昭和41年 5月 同社取締役に就任 昭和46年 5月 同社常務取締役に就任 昭和50年 5月 同社専務取締役に就任 昭和50年 5月 当社取締役に就任	—
監査役	芦 刈 直 巳 明治42年10月25日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都大学法学部卒 昭和12年 7月 判事任官 昭和22年10月 退官 昭和22年11月 弁護士登録 昭和32年 4月 芦刈法律事務所を開設 昭和39年 5月 当社監査役に就任	22
監査役	寺 島 文 一 郎 明治43年 1月21日生 [REDACTED]	昭和 5 年 3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和25年 6月 城西薬品株式会社代表取締役に就任 昭和35年 5月 当社入社 昭和38年 5月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任 昭和51年 6月 監査役に就任	37
計	15人		千株 150,240

8 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和51年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,201 人	32・6 才 カ月	11・0 年 カ月	155,879 円
女	828	23・2	5・2	85,869
計または平均	3,029	30・0	9・5	136,741

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額であります。

(2) 労働組合 の 状 況

当社の労働組合は大正製薬労働組合と称し、昭和25年3月に結成され組合員数は昭和51年3月31日現在で2,297名、同盟傘下の全化同盟に加盟しております。

労使は相互によく理解し協調の実をあげ、その関係は安定しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、動物用医薬品、毒物、劇物、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、化成品、雑貨、光学機器および写真材料の製造、販売ならびに輸出入
- (ロ) 不動産および有価証券の取得、処分ならびに利用
- (ハ) 保健、体育および娯楽に関する施設の経営ならびに賃貸借
- (ニ) ホテル、レストラン、集会場および売店の経営
- (ホ) 前各号に付帯関連する一切の業務
- (ヘ) 前各号の事業に対する投資

(注) 上記(イ)の飼料、飼料添加物、光学機器、写真材料の製造、販売ならびに輸出入および(ロ)(ハ)(ニ)の事業は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造ならびに販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

種 別	主 要 品 目	売上高比率 (50 $\frac{1}{4}$ ~51 $\frac{1}{3}$)
神 経 系 薬 剤	アネフロン、オバイリン錠、新コビックカプセル、シドンS、シベロン散、センバア、センバア内服液、強力センバア、ナロン、ナロンS、パブロン解熱錠、新パブロン錠、新パブロン液小児用、パブロンゴールド三層錠、パブロンゴールドカプセル、パブロンゴールド顆粒、ピロン内服液、ミグビリン、リンデル錠	17.1%
循環器・消化器系 薬 剤	ゾン内服液、ゾン錠、ゾン顆粒、デミオン錠、ナリス、パブロンうがい薬、パブロン喉止カプセル、せき止めパブロン液、パブロンストローチ、ベルナーゼ錠、レスビゴン注	2.0
滋 養 強 壮 剤	アニマリンLシロップ、アニマリンL錠、エーベル内服液、エクラットS、新カルシックス、サモンゴールドS、サモンゴールド内服液、サモンローヤルゼリー内服液、ゼニール内服液、タウローゼ、タウローゼS、桃源内服液、ビタベリン錠25、ビタミンール25、大正総合ビタミンM錠、ピノロン、ビタップ、リボビタミンD、リボビタミンDスーパー、リボビタミンD錠、レバルギン	52.7
外皮に作用する 薬 剤	アーチスキン、新アイリスビューティ、アイリスゴールド、小児用アイリス、エマゼンデキサ、オクソラレン錠、カブシプラスト、コレトン、ソルバミン、タイラーゼバツカル、水虫ダマリン、強力ダマリン、トーセーク液、パブロン点鼻薬、ハンザコーン、ブリザコーチゾン	11.2
家庭用品および 公衆衛生用剤	エバボン、エルトス、セイフター、ゴキブリゾロゾローキャッチ、ビオ、ビスマート、ボニー包帯、モイスペット、ラミースーパー、リゾ、リビート、新ゴキブリワイバアゾル、ワイバアエースゾル、ワイバアゾル園芸用、アリワイバアゾル、うじ殺しワイバアゾル、ワイバア蚊とり線香、ワイバアプレートG	16.3
そ の 他	ザルノンC、ミチオンD、シベロン、タウリン	0.7

(注) 当期売上高中に占める自社製品の割合は95.6%、仕入商品の割合は4.4%であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国との主要契約

- (イ) フランス セルビエ社に、活性ビタミン B₁ 剤ビタベリンの製造に係る特許実施権を与える契約を、昭和 47 年 5 月に締結しております。
- (ロ) タイ テクヘンヨウ社に、リボビタンの製造技術、工場設計、操業等に関するノウハウの提供と、タイにおいてリボビタンを製造・販売する独占的権利を与える契約を、昭和 47 年 6 月に締結しております。
- (ハ) 西ドイツ バイエルズドルフ社と、温熱貼り薬カブシプラストの日本における輸入・販売に関する独占的契約を、昭和 46 年 11 月に締結しております。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

昭和48年、49年の医薬品総生産高は、いずれも前年比20%を超える成長率を示してまいりましたが、昭和50年の前年比成長率は一転して5.4%に急落いたしました。この成長率鈍化は、今期における医薬品業界が、わが国の景気動向を反映して低迷をつづけたというよりは、むしろ構造的な転機に直面したことを示唆するものと受けとめるべきでありましょう。

すなわち、需要面では、相次ぐ薬禍問題、大量投与の再点検、および財政の破綻による健保需要の停頓があげられ、加うるにGMP実施に伴う設備投資と管理費の増大、許可基準のレベルアップによる開発費の昂騰は、生産・開発両面からコストの上昇を招き、収益圧迫の因となりました。さらに、資本自由化と物質特許の実施に伴う海外企業の本格的な進出、薬効再評価の進展等、量的成長から質的成長への転換を迫る幾多の問題が、今期さらに緊迫の度を加えてまいりました。

このようなきびしい状況にありまして、当社は、販売組織の充実強化、とくに家庭用品部門の流通機構の近代化と拡充に努め、あわせて多角的な新製品の開発による新規需要の開拓を着実に推進いたしました結果、売上高は494億3,897万円余と、前期比7.4%増加いたしました。また、利益金は生産性の向上と、営業外収益の増加、ならびにフランスへの易吸収性ビタミンB1をはじめとする技術輸出に対するロイヤリティの寄与等によりまして、前期比43.1%増の77億1,338万円余を計上することができました。

売上の内容を申し上げますと、一般治療薬では、「バブロン」シリーズが順調にシェアを拡大し、かぜ薬のトップブランドとなりましたほか、「カブシブラスト」の50%を超える上昇によりまして12.7%の伸長を示し、栄養保健剤も主力製品の堅調によって6.2%増加しました。また、家庭衛生用品は7.0%、医家向薬品部門は8.7%と、それぞれ上昇いたしました。

2. 生 産 能 力

当社では品種、容量、単位の異なる多種の医薬品等を製造しているため生産能力の表示は困難でありますので、生産能力にかえて最近の生産計画を表示いたします。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和49.4.1～50.3.31	昭和50.4.1～51.3.31
神 経 系 薬 剤	10,377,000	8,391,000
循環器・消化器系薬剤	1,422,000	1,345,000
滋 養 強 壮 剤	23,362,000	26,251,000
外皮に作用する薬剤	4,284,000	5,327,000
家庭用品および公衆衛生用剤	7,996,000	7,661,000
そ の 他	1,162,000	585,000
計	48,603,000	49,560,000

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

最近の生産実績は次のとおりであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和49.4.1～50.3.31			昭和50.4.1～51.3.31		
	年 計	月 平 均	達 成 率	年 計	月 平 均	達 成 率
神 経 系 薬 剤	10,868,030	905,669	104.73%	7,965,421	663,785	94.93%
循環器・消化器系薬剤	1,410,472	117,539	99.19	1,205,335	100,445	89.62
滋 養 強 壮 剤	24,255,709	2,021,309	103.83	26,411,557	2,200,963	100.61
外皮に作用する薬剤	4,352,649	362,721	101.60	5,443,972	453,664	102.20
家庭用品および公衆衛生用剤	7,084,099	590,342	88.60	7,358,701	613,225	96.05
そ の 他	1,200,052	100,004	103.27	489,121	40,760	83.61
計	49,171,011	4,097,584	101.17	48,874,107	4,072,842	98.62

(注) 達成率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$

(2) 仕入実績

最近の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	昭和49.4.1～50.3.31		昭和50.4.1～51.3.31	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
外皮に作用する薬剤	28,685	2,391	89,357	7,446
家庭用品および公衆衛生用剤	1,747,672	145,639	1,006,052	83,838
そ の 他	84,617	7,051	163,559	13,630
計	1,860,974	155,081	1,258,968	104,914

(注) 金額は実際仕入額によっております。

(3) 原材料の状況

主要原材料についての状況は次のとおりであります。

品 名	単 位	昭和49年	49.4～50.3		昭和50年	50.4～51.3		昭和51年	仕入価格の推移	
		3月末在庫	入 手 量	使 用 量	3月末在庫	入 手 量	使 用 量	3月末在庫	50.3	51.3
アルコール性	Kg	176	1,933	2,060	49	1,113	966	196	607 ^円	607 ^円
塩 酸	"	2,980	48,700	49,523	2,157	46,500	47,153	1,504	36	36
コンスターチ	"	5,566	19,986	23,776	1,776	12,007	12,365	1,418	125	96
工業用食塩	"	2,969	21,001	23,180	790	19,440	19,778	452	18	18
重 曹	"	2,747	13,251	13,689	2,309	2,503	4,528	284	77	87
澱 粉	"	5,848	5,994	10,784	1,058	5,549	5,604	1,003	165	159
ブドウトウ	"	5,028	32,051	32,211	4,868	14,670	18,850	688	189	183
マンニット	"	3,694	42,004	37,895	7,803	2,602	9,127	1,278	1,000	1,000
メタノール	"	7,674	60,684	65,960	2,398	7,426	9,181	643	102	102
硫 酸	"	4,900	39,718	42,178	2,440	24,914	25,820	1,534	27	27

4. 受注状況と生産計画

当社は販売計画に基づいて生産しており、受注生産は殆んど行っておりません。

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和5 1.4 ~ 5 1.6	昭和5 1.7 ~ 5 1.9	合 計
神 経 系 薬 剤	2,149,000	2,735,000	4,884,000
循環器・消化器系薬剤	332,000	346,000	678,000
滋 養 強 壮 剤	6,568,000	7,407,000	13,975,000
外皮に作用する薬剤	1,438,000	1,547,000	2,985,000
家庭用品および公衆衛生用剤	2,225,000	1,845,000	4,070,000
そ の 他	282,000	261,000	543,000
計	12,994,000	14,141,000	27,135,000

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路

当社は全国の薬局、薬店等を直接取引先として、これら取引店を通じて製商品を消費者に販売しております。

なお、医家向医薬品については医家納入業者を通じて病院、医院に販売しております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

種 別	昭和4 9.4.1 ~ 5 0.3.31			昭和5 0.4.1 ~ 5 1.3.31		
	年 計	月 平 均	構 成 比	年 計	月 平 均	構 成 比
神 経 系 薬 剤	7,998,708	666,559	17.4 %	8,482,040	706,837	17.1 %
循環器・消化器系薬剤	1,071,645	89,304	2.3	971,960	80,997	2.0
滋 養 強 壮 剤	24,536,698	2,044,725	53.3	26,053,925	2,171,160	52.7
外皮に作用する薬剤	4,203,947	350,329	9.1	5,514,584	459,549	11.2
家庭用品および公衆衛生用剤	7,534,206	627,850	16.4	8,059,500	671,625	16.3
そ の 他	673,400	56,117	1.5	356,967	29,747	0.7
計	46,018,604	3,834,884	100.0	49,438,976	4,119,915	100.0
う ち 輸 出 額	1,029,028	85,752	2.2	856,660	71,388	1.7

主要輸出品目 滋養強壮剤、神経系薬剤、消化器系薬剤

主要輸出先 フランス、ブラジル、タイ、香港、シンガポール、フィリピン

(3) 主要製商品販売価格の動向

品 目	容 量	昭和50年3月	昭和51年3月
パブロンゴールド顆粒	15包	1,000円	1,000円
ナ ロ ン	12錠	350	350
強 力 セ ン バ ア	6錠	300	300
サ モ ン ゴ ー ル ド S	120錠	2,500	2,500
リ ボ ビ タ ン D	100ml	110	120
エ バ ポ ン	6ml	300	300
カ ブ シ プ ラ ス ト	6枚	850	900
ビ オ	4ml	360	360
ゾ ン (顆 粒)	50包	1,000	1,000
リ ビ ー ト	200ml	380	380

(注) 上記は小売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和51年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員の配置状況

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		構築物	機械装置	工具器具 備品ほか	有形固定 資産合計
			面積	帳簿価額	床面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
		人	平方米	千円	平方米	千円	千円	千円	千円	千円
本 社	統轄業務および 医薬品等の販売	982	27,754	282,135	14,778	193,549	9,433	13,669	87,981	586,567
大 阪 支 店	医薬品等の販売	337	9,256	56,272	12,816	705,277	15,670	—	25,294	802,513
名古屋支店	医薬品等の販売	106	1,852	120,000	7,891	603,052	7,730	—	12,896	743,678
福岡支店	医薬品等の販売	100	1,191	31,046	6,310	527,220	5,454	—	13,750	577,470
大 宮 工 場	医薬品等の製造	1,108	369,812	890,250	91,941	1,702,664	229,878	1,053,917	59,301	3,936,010
紀三井寺工場	殺虫剤の製造	46	7,065	32,057	3,807	21,813	1,066	6,041	638	616,15
研 究 所	医薬品等の研究	350	—	—	12,131	13,481,66	13,657	10,085	189,852	1,561,760
そ の 他		—	外 289 47,694	166,4248	6,109	150,996	224	—	2,108	1,817,576
計		3,029	外 289 464,624	3,076,008	155,783	5,252,537	283,112	1,083,712	391,820	10,087,189

- (注) 1. 上記金額には建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 土地のうち外書きは借用面積を示しております。
 3. 研究所の土地は大宮工場の土地に含まれております。

(2) 主要機械装置の内容

(単位 台)

種 類	大 宮 工場	紀 三 井 寺 工場	計	種 類	大 宮 工場	紀 三 井 寺 工場	計
混合攪拌機械	178	7	185	蒸 溜 機 械	21	—	21
乾 燥 機 械	173	4	177	搬 送 機 械	1,210	51	1,261
顆粒粉碎機械	55	5	60	工 作 機 械	51	1	52
遠心分離機械	80	—	80	純 水 装 置	46	1	47
充 填 機 械	61	—	61	滅 菌 装 置	39	—	39
栓 締 機 械	45	—	45	温 調 装 置	225	8	233
錠 剤 機 械	51	—	51	冷 凍 装 置	61	3	64
糖 衣 機 械	128	—	128	汽 罐	10	3	13
洗 滌 機 械	41	—	41	タ ン ク	566	6	572
包 装 機 械	109	—	109	ボ ン ブ	607	6	613
濾 過 機 械	104	—	104	その他の機械	1,060	27	1,087
送 排 風 機 械	680	46	726	計	5,601	168	5,769

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位 千円)

内 容	所要資金	既支払額	着手および完成予定年月	摘 要
製剤、包装設備増設工事	2,350,000	1,138,000	昭和49. 4～52. 12	生産設備の増強、合理化
合成設備増設工事	100,000	0	51. 4～52. 3	"
水処理設備増設工事	400,000	146,000	49. 5～52. 12	公害防止設備等の増強
倉庫増設、合理化工事	300,000	160,000	49. 8～52. 12	取扱量の増加に対処
研究設備増設工事	200,000	0	51. 4～52. 3	研究設備の強化拡充
本社社屋および支店建設工事	3,500,000	700,000	50. 12～52. 3	
配送センター建設工事	400,000	76,000	50. 12～52. 3	物流業務の合理化
計	7,250,000	2,220,000		

(注) 上記の所要資金は全額自己資金をもってまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第66期は、昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期は、昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 証券取引法第193条の2に基づき、第67期(昭和50.4.1～昭和51.3.31)の財務諸表について公認会計士谷沢利雄氏および小沢吉人氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

大正製薬株式会社

取締役社長 上 原 昭 二 殿

作成日 昭和51年6月29日

事務所所在地 横浜市長区美しが丘1丁目13番地2

事務所名 普天全国会計士事務所

全国会計士

菅 沢 利 雄



事務所所在地 東京都国分市芝久保町2丁目17番地244

事務所名 全国会計士 小沢吉人事務所

全国会計士

小 沢 吉 人



私どもは、監査取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大正製薬株式会社の昭和50年4月1日から昭和51年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、附属明細表及び利益金処分計算書について監査を行なった。

この監査にあつて、私どもは、一般に公正妥協と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、上記の財務諸表は、一般に公正妥協と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて作成されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第9号）」の定めるところに準拠しているものと認める。

よつて私どもは、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表が大正製薬株式会社の昭和51年3月31日現在の財政状態及び科目をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しており、また、利益金処分計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。

会社と私どもの間には、全国会計士法第25条第2項により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第66期(昭和50年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率
(資産の部)			%
I 流動資産			
1. 現金及び預金		20,629,484	
2. 受取手形		1,459,787	
3. 売掛金		12,059,274	
4. 商品		933,147	
5. 製品		3,040,246	
6. 半製品		262,185	
7. 原材料		1,445,776	
8. 仕掛品		451,261	
9. 貯蔵品		188,421	
10. 前渡金		20,383	
11. 前払費用		55,445	
12. 関係会社短期貸付金		78,089	
13. 短期貸付金		2,664,307	
14. 仮払法人税等		2,411,823	
15. その他		45,889	
計		45,745,517	
16. 貸倒引当金※2		△ 179,297	
流動資産合計		45,566,220	78.8
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	8,150,015		
減価償却引当金	2,542,193	5,607,822	
2. 構築物	564,439		
減価償却引当金	301,189	263,250	
3. 機械及び装置	3,085,241		
減価償却引当金	1,952,396	1,132,845	
4. 車両及び運搬具	181,619		
減価償却引当金	119,482	62,137	
5. 工具、器具及び備品	1,772,516		
減価償却引当金	1,416,374	356,142	
6. 土地		3,177,993	
7. 建設仮勘定		33,796	
有形固定資産合計		10,633,985	(18.4)

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第67期(昭和51年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率
(資産の部)			%
I 流動資産			
1. 現金及び預金		31,649,708	
2. 受取手形		1,847,045	
3. 売掛金		13,408,427	
4. 商品		532,313	
5. 製品		2,950,021	
6. 半製品		222,772	
7. 原材料		1,367,230	
8. 仕掛品		629,796	
9. 貯蔵品		108,215	
10. 前渡金		163,797	
11. 前払費用		128,019	
12. 関係会社短期貸付金		51,351	
13. 短期貸付金		1,934,048	
14. その他		86,738	
計		55,079,480	
15. 貸倒引当金※2		△ 192,168	
流動資産合計		54,887,312	81.4
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	8,010,471		
減価償却引当金	2,757,934	5,252,537	
2. 構築物	615,826		
減価償却引当金	332,714	283,112	
3. 機械及び装置	3,207,068		
減価償却引当金	2,123,356	1,083,712	
4. 車両及び運搬具	185,245		
減価償却引当金	119,361	65,884	
5. 工具、器具及び備品	1,598,978		
減価償却引当金	1,273,042	325,936	
6. 土地		3,076,008	
7. 建設仮勘定		970,505	
有形固定資産合計		11,057,694	(16.4)

(単位 千円)

(単位 千円)

科 目	第66期(昭和50年3月31日現在)			科 目	第67期(昭和51年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率		内 訳	金 額	構成比率
(2) 無形固定資産			%	(2) 無形固定資産			%
1. 特 許 権		3,933		1. 特 許 権		3,542	
2. 商 標 権		7,568		2. 商 標 権		6,440	
3. 電 話 加 入 権		6,932		3. 電 話 加 入 権		6,926	
4. そ の 他		8,072		4. そ の 他		7,228	
無形固定資産合計		26,505	(0.0)	無形固定資産合計		24,136	(0.0)
(3) 投 資				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券※1		1,479,129		1. 投資有価証券※1		1,258,316	
2. 関係会社株式		150,165		2. 関係会社株式		112,108	
3. 出 資 金		645		3. 出 資 金		490	
4. そ の 他		2,777		4. 長期前払費用		1,248	
計		1,632,716		5. そ の 他		57,052	
5. 貸倒引当金※2		△ 26		計		1,429,214	
投資合計		1,632,690	(2.8)	6. 貸倒引当金※2		△ 568	
固定資産合計		122,931,800	21.2	投資その他の資産合計		1,428,646	(2.2)
Ⅲ 繰延勘定				固定資産合計		125,104,760	18.6
前 払 費 用		2,331					
繰延勘定合計		2,331	0.0	資 産 合 計		67,397,788	100.0
資 産 合 計		57,861,731	100.0	(負債の部)			
(負債の部)				Ⅰ 流動負債			
Ⅰ 流動負債				1. 支払手形		268,945.3	
1. 支払手形		2,807,548		2. 設備関係支払手形		385,743	
2. 設備関係支払手形		325,950		3. 買 掛 金		2,150,656	
3. 買 掛 金		1,654,556		4. 未 払 金		537,753	
4. 未 払 金		455,873		5. 未 払 費 用		1,159,854	
5. 未 払 費 用		1,046,486		6. 預 り 金		314,266	
6. 預 り 金		472,018		7. 前 受 収 益		884.3	
7. 前 受 収 益		6,698		8. 法人税等引当金		3,897,411	
8. 法人税等引当金		473,955.3		9. 事業所得税引当金		14,988	
9. 返品調整引当金※2		390,477		10. 返品調整引当金※2		485,440	
10. 賞与引当金※2		722,281		11. 賞与引当金※2		741,678	
11. そ の 他		920		12. 保険差益特別勘定		32,465	
流動負債合計		12,622,360	21.8	13. そ の 他		1,009	
				流動負債合計		124,19,559	18.4

(単位 千円)

(単位 千円)

科 目	第66期(昭和50年3月31日現在)			科 目	第67期(昭和51年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率		内 訳	金 額	構成比率
Ⅱ 固 定 負 債			%	Ⅱ 固 定 負 債			%
1. 預 り 保 証 金		3,270,154		1. 預 り 保 証 金		3,486,551	
2. 退職給与引当金※2		1,205,457		2. 退職給与引当金※2		1,262,012	
3. 資産圧縮引当金※2		193,274					
4. 保険差益特別勘定		32,465					
固 定 負 債 合 計		4,701,350	8.1	固 定 負 債 合 計		4,748,563	7.0
Ⅲ 特 定 引 当 金				Ⅲ 特 定 引 当 金			
1. 価格変動準備金※2		188,890		1. 価格変動準備金※2		173,709	
2. 海外市場開拓準備金※2		11,167		2. 海外市場開拓準備金※2		4776	
3. 海洋博出展準備金※2		5,692		3. 海洋博出展準備金※2		6,854	
特 定 引 当 金 合 計		205,749	0.4	特 定 引 当 金 合 計		185,339	0.3
負 債 合 計		17,529,459	30.3	負 債 合 計		17,353,461	25.7
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I 資 本 金		10,000,000		I 資 本 金 ※4		15,000,000	
(授 権 株 式 数)	(400,000千株)						
(発 行 済 株 式 数)	(200,000千株)						
Ⅱ 資 本 剰 余 金				Ⅱ 資 本 準 備 金		136,141	
資 本 準 備 金		77,471					
Ⅲ 利 益 剰 余 金				Ⅲ 利 益 準 備 金		2,500,000	
(1) 利益準備金		1,250,000		Ⅳ その他の剰余金			
(2) 任意積立金				(1) 任意積立金			
別 途 積 立 金		23,614,629		別 途 積 立 金		24,694,801	
(3) 法人税等引当額控除後				(2) 当期末処分利益金		7,713,385	
当期末処分利益剰余金		5390,172					
利 益 剰 余 金 合 計		30,254,801		そ の 他 の 剰 余 金 合 計		32,408,186	
資 本 合 計		40,332,272	69.7	資 本 合 計		50,044,327	74.3
負 債 及 び 資 本 合 計		57,861,731	100.0	負 債 及 び 資 本 合 計		67,397,788	100.0

脚 注

脚 注

第66期(昭和50年3月31日現在)	第67期(昭和51年3月31日現在)
※1. このうち、郵便料金および小荷物料金後納扱いの担保として差入れてある有価証券は次のとおりであります。 電 信 電 話 債 券 1 1,5 2 2 千 円 ※2. 貸倒引当金、返品調整引当金、賞与引当金、価格変動準備金、退職給与引当金、資産圧縮引当金、海外市場開拓準備金および海洋博出展準備金は税法の規定による限度額(退職給与引当金は損金算入累積限度額)の100%を引当てたものであります。	※1. このうち、郵便料金および小荷物料金後納扱いの担保として差入れてある有価証券は次のとおりであります。 電 信 電 話 債 券 1 0,4 5 6 千 円 ※2. 貸倒引当金、返品調整引当金、賞与引当金、価格変動準備金、退職給与引当金、海外市場開拓準備金および海洋博出展準備金は税法の規定による限度額(退職給与引当金は損金算入累積限度額)の100%を引当てたものであります。

第 66 期 (昭和 50 年 3 月 31 日現在)	第 67 期 (昭和 51 年 3 月 31 日現在)
	3. 従来、仮払法人税等として表示していた法人税・住民税の中間納付額 2,212,777 千円は、法人税等引当金から控除することに改めました。 ※4. 会社が発行する株式総数は 800,000 千株、発行済株式総数は 300,000 千株であります。 5. 当期より圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めました。 これにより固定資産については、取得価額から圧縮記帳額 325,167 千円が控除されており、当該減価償却引当金は 145,405 千円が減額されています。また、この変更に伴い資産圧縮引当金は全額取崩されました。 6. 従来(第66期まで)、価格変動準備金は流動負債の部に、海外市場開拓準備金、海洋博出展準備金は固定負債の部に表示しておりましたが、当期より特定引当金の部に表示することに改めました。なお、比較の便宜上、第66期の財務諸表についても組替えを行いました。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

(単位 千円)

(単位 千円)

科 目	第66期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)			科 目	第67期(自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)		
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 総 売 上 高	50,225,172			1. 総 売 上 高	52,387,833		
2. 売上値引及び戻り高	420,656	46,018,604	1000	2. 売上値引及び戻り高	2,948,857	49,438,976	1000
II 売 上 原 価 ※1				II 売 上 原 価 ※1			
1. 製商品期首棚卸高	2,955,357			1. 製商品期首棚卸高	3,973,393		
2. 当期製品製造原価	19,059,758			2. 当期製品製造原価	17,588,217		
3. 当期商品仕入高	1,860,974			3. 当期商品仕入高	1,258,968		
合 計	23,876,089			合 計	22,820,578		
4. 他勘定振替高	973,030			4. 他勘定振替高	945,446		
5. 製商品期末棚卸高	3,973,393	18,929,666	41.1	5. 製商品期末棚卸高	3,482,334	18,392,798	37.2
売 上 総 利 益		27,088,938	589	売 上 総 利 益		31,046,178	628
返品調整引当金戻入		319,272		返品調整引当金戻入		390,477	
返品調整引当金繰入		390,477		返品調整引当金繰入		485,440	
差引売上総利益		27,017,733	587	差引売上総利益		30,951,215	62.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 荷造運搬費	1,174,979			1. 荷造運搬費	1,215,910		
2. 広告宣伝費	3,940,960			2. 広告宣伝費	4,292,664		
3. 販売促進費	1,471,362			3. 販売促進費	1,607,174		
4. 特売費用	566,814			4. 特売費用	529,300		
5. 貸倒損失及び同引当額	37,307			5. 貸倒損失及び同引当額	13,413		
6. 役員報酬	217,400			6. 役員報酬	210,600		
7. 給料	2,654,238			7. 給料	3,026,318		
8. 賞与及び同引当額	1,101,435			8. 賞与及び同引当額	1,033,070		
9. 退職給与引当金繰入額	136,072			9. 退職給与引当金繰入額	99,514		
10. 福利厚生費	396,472			10. 福利厚生費	383,255		
11. 交際費	1,172,292			11. 交際費	274,312		
12. 旅費交通費	246,090			12. 旅費交通費	276,757		
13. 通信費	96,931			13. 通信費	114,675		
14. 保険料	34,047			14. 保険料	31,373		
15. 消耗品費	264,532			15. 消耗品費	181,901		
16. 修繕費	36,026			16. 修繕費	49,852		
17. 租税公課	1,875,378			17. 租税公課	1,617,724		
18. 減価償却費	378,007			18. 減価償却費	319,623		
19. 研究費	1,529,569			19. 研究費	1,614,583		
20. 賃借料	395,012			20. 賃借料	451,001		
21. 電力燃料水道費	61,799			21. 電力燃料水道費	62,783		

(単位 千円)

(単位 千円)

科 目	第66期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)			科 目	第67期(自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)		
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率
22. 特 許 実 施 料	102,558		%	22. 特 許 実 施 料	124,787		%
23. そ の 他	534,245	17,398,525	37.8	23. そ の 他	753,911	18,284,500	37.0
営業 利 益		9,619,208	20.9	営業 利 益		12,666,715	25.6
Ⅳ営業外収益				Ⅳ営業外収益			
1. 受 取 利 息	1,120,201			1. 受 取 利 息	1,545,891		
2. 有 価 証 券 利 息	12,156			2. 有 価 証 券 利 息	659		
3. 受 取 配 当 金	22,283			3. 受 取 配 当 金	37,122		
4. そ の 他	499,998	1,654,638	3.6	4. そ の 他	358,713	1,942,385	3.9
当 期 総 利 益		11,273,846	24.5				
Ⅴ営業外費用				Ⅴ営業外費用			
1. 支 払 利 息	421,841			1. 支 払 利 息	394,560		
2. 棚 卸 資 産 評 価 損	589,728			2. そ の 他	28,538	423,098	0.8
3. そ の 他	11,020	1,022,589	2.2				
当 期 純 利 益		10,251,257	22.3	経 常 利 益		14,186,002	28.7
Ⅵ未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		6,769,592					
2. 前期利益剰余金処分別 配 当 金	250,000						
役 員 賞 与 金	60,000						
別 途 積 立 金	4,209,592	6,769,592					
繰越利益剰余金		0					
3. 繰越利益剰余金増加高				Ⅶ特 別 利 益			
固定資産売却益※2	23,105			1. 固定資産売却益※2	17,427		
資産圧縮引当金戻入額	16,476			2. 資産圧縮引当金戻入額	13,512	30,939	0.1
海外市場開拓準備金戻入額	8,637	48,218	0.1				
4. 繰越利益剰余金減少高				Ⅷ特 別 損 失			
固定資産処分損※2	91,466			1. 固定資産処分損※2		137,115	0.3
資産圧縮引当金繰入額	13,420			税引前当期純利益		14,079,826	28.5
保険差益特別勘定繰入額	32,465						
価格変動準備金繰入額	20,315			Ⅸ特 定 利 益			
海洋博出展準備金繰入額	4,646			1. 価格変動準備金戻入額	15,181		
過年度法人税等	7,438	169,750	0.4	2. 海外市場開拓準備金戻入額	6,391	21,572	
繰越利益剰余金期末残高		△ 121,532					
5. 当期未処分利益剰余金		10,129,725	22.0	Ⅹ特 定 損 失			
法人税等引当額※3		473,953	10.3	1. 海洋博出展準備金繰入額		1,162	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		5,390,172	11.7	税引前当期利益		14,100,236	28.5
(うち未処分利益剰余金) 当期増加額		(5,390,172)	(11.7)	法人税等充当額※3		6,386,851	12.9
				当 期 利 益		7,713,385	15.6
				前期繰越利益金		0	
				当期未処分利益金		7,713,385	15.6

脚 注

脚 注

第 66 期 (自昭和49年4月 1日
至昭和50年3月31日)

第 67 期 (自昭和50年4月 1日
至昭和51年3月31日)

※ 1.(1) 棚卸方法

帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)

評価基準

製商品、原材料、半製品 原価法 (総平均法)

仕掛品 原価法 (先入先出法)

貯蔵品 原価法 (最終仕入原価法)

(2) 他勘定振替高は営業外費用 (評価損等)、販売費 (営業見本等) へ振替えたものであります。

※ 2. 固定資産売却益および処分損の内訳は次のとおりであります。
(単位 千円)

内 訳	固定資産売却益	固定資産処分損
建物及び構築物	3,794	56,099
機械及び装置	1,040	25,209
車両及び運搬具	603	1,783
工具、器具及び備品	407	8,375
土地	17,261	—
合 計	23,105	91,466

※ 3. 法人税等引当額の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

法人税	会社臨時特別税	住民税	合 計
3,735,674	317,582	686,297	4,739,553

※ 1.(1) 棚卸方法

帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)

評価基準

製商品、原材料、半製品 原価法 (総平均法)

仕掛品 原価法 (先入先出法)

貯蔵品 原価法 (最終仕入原価法)

(2) 他勘定振替高は販売費 (営業見本等)、営業外費用へ振替えたものであります。

※ 2. 固定資産売却益および処分損の内訳は次のとおりであります。
(単位 千円)

内 訳	固定資産売却益	固定資産処分損
建物及び構築物	250	100,078
機械及び装置	2,019	21,380
車両及び運搬具	3,638	1,206
工具、器具及び備品	2,683	14,451
土地	8,837	—
合 計	17,427	137,115

※ 3. 当期より法人税等充当額には法人税・住民税のほか、利子・配当等の源泉所得税ならびに過年度法人税・住民税が含まれております。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第66期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)		科 目	第67期(自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)	
	金 額	構 比 成 率		金 額	構 比 成 率
I 原材料費	15,400,718	80.8%	I 原材料費	14,236,303	79.9%
II 労務費	2,478,614	13.0	II 労務費	2,472,321	13.9
III 経費	1,179,775	6.2	III 経費	1,105,267	6.2
(うち減価償却費)	(447,993)		(うち減価償却費)	(484,713)	
当期総製造費用	19,059,107	100.0	当期総製造費用	17,813,891	100.0
期首仕掛品棚卸高	481,868		期首仕掛品棚卸高	451,261	
合 計	19,540,975		合 計	18,265,152	
期末仕掛品棚卸高	451,261		期末仕掛品棚卸高	629,796	
他勘定振替高	29,956		他勘定振替高	47,139	
当期製品製造原価	19,059,758		当期製品製造原価	17,588,217	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

(単位 千円)

科 目	第66期(昭和50年5月30日)		科 目	第67期(昭和51年6月29日)	
	内 訳	金 額		内 訳	金 額
I 当期末処分利益剰余金		5,390,172	I 当期末処分利益金		7,713,385
II 利益剰余金処分額			II 利益金処分額		
1. 配 当 金	3,000,000		1. 配 当 金	5,000,000	
2. 役員賞与金	60,000		2. 役員賞与金	65,000	
3. 利益準備金	1,250,000		3. 利益準備金	1,250,000	
4. 別途積立金	1,080,172	5,390,172	4. 別途積立金	1,398,385	7,713,385
III 次期繰越利益剰余金		0	III 次期繰越利益金		0

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(投資有価証券)					
	住友銀行	50円	3,000,000株	1,014,000千円	1,014,000千円	
	三菱銀行	50	2,912,000	179,360	179,360	
	その他62銘柄		479,195	52,724	52,724	
	合計		6,391,195	1,246,084	1,246,084	
公会社債、地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(投資有価証券)					
	電信電話債券		17,090千円	12,232千円	12,232千円	
	合計		17,090	12,232	12,232	

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	8,150,015	205,159	344,703	8,010,471	2,757,934	5,252,537
構築物	564,439	81,480	30,093	615,826	332,714	283,112
機械及び装置	3,085,241	410,744	288,917	3,207,068	2,123,356	1,083,712
車両及び運搬具	181,619	37,154	33,528	185,245	119,361	65,884
工具、器具及び備品	1,772,516	107,308	280,846	1,598,978	1,273,042	325,936
土地	3,177,993	42,711	144,696	3,076,008	—	3,076,008
建設仮勘定	33,796	1,113,114	176,405	970,505	—	970,505
合計	16,965,619	1,997,670	1,299,188	17,664,101	6,606,407	11,057,694

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物-----薬物代謝研究所

構築物-----工場緑化施設

機械及び装置-----製剤設備、包装設備、殺虫剤設備

建設仮勘定-----本社社屋および配送センター新築費

2. 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い、固定資産の当期減少額には圧縮記帳額325,167千円が含まれており、また減価償却引当金は圧縮記帳見合額145,405千円が減額されております。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	株 名	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額
	安全薬局 ほか32銘柄	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
			208,430	150,165	150,165	10,100	4,550	85,530	42,607	133,000	112,108	112,108
	合 計		208,430	150,165	150,165	10,100	4,550	85,530	42,607	133,000	112,108	112,108

(注) 1.取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

2.当社製品の販売を主目的として設立された会社であり、関係会社への年間売上高は460,290千円
余(0.9%)であります。

(三) 関係会社貸付金明細表

資産総額の $\frac{5}{1,000}$ 以下であるため規則第122条により省略しました。

(四) 資本金明細表

既 発 行 株 式	株 名		発 行 数	券面額または 1株の発行 価額および 資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		大正製薬株式会社株式	300,000,000株	50円	15,000,000千円	東京証券取引所	
		合 計	300,000,000株		15,000,000千円		
資 本 の 額			15,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	42,000千円		昭和36年6月23日再評価積立金の一部42,000千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式840千株を発行しました。				
	400,000千円		昭和39年5月29日資本準備金の一部400,000千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式8,000千株を発行しました。				
	142,160千円		昭和43年5月30日資本準備金の一部142,160千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式2,843,200株を発行しました。				
	合計584,160千円						

(注) 当期(第67期)に次のとおり新株式を発行しました。

募集の方法 株主割当1:0.5 払込期日 昭和50年9月30日
資本組入日 昭和50年10月1日 資本金増加額 50億円

(五) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損を補 正する処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						当期増加額は増資失権株 公募による額面超過金で あります。
株式発行差金	77,471	—	58,670	—	136,141	

(㊦) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,250,000	1,250,000	—	2,500,000	当期増加額は前期決算の利益処分 による増加であります。
任意積立金					
別途積立金	23,614,629	1,080,172	—	24,694,801	
合 計	24,864,629	2,330,172	—	27,194,801	

(㊧) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8,010,471	456,136	2,757,934	5,252,537	34.43%	—	—
	構 築 物	615,826	50,957	332,714	283,112	54.03	—	—
	機 械 及 び 装 置	3,207,068	344,797	2,123,356	1,083,712	66.21	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	185,245	28,930	119,361	65,884	64.43	—	—
	工具、器具及び備品	1,598,978	118,089	1,273,042	325,936	79.62	—	—
	小 計	13,617,588	998,909	6,606,407	7,011,181	48.51	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	9,197	1,001	5,655	3,542	61.49	—	—
	商 標 権	12,417	1,128	5,977	6,440	48.14	—	—
	そ の 他	19,645	844	5,491	14,154	27.95	—	—
	小 計	41,259	2,973	17,123	24,136	41.50	—	—
長期前払費用		5,974	940	4,726	1,248	79.11	—	—
合 計		13,664,821	1,002,822	6,628,256	7,036,565	48.51	—	—

(注) 1. 各資産の償却方法は法人税法に規定する基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産および長期前払費用は定額法によっております。

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額2,138千円が含まれております。

3. 当期償却額は次のとおり計上されております。

販売費及び一般管理費(減価償却費)319,623千円 製造経費484,713千円

(研究費)198,486千円

4. 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い、有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額186,780千円が控除されており、また償却額累計は圧縮記帳見合額145,405千円が減額されております。

(ア) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金		1 7 9,3 2 3	1 9 2,7 3 6	—	※1 1 7 9,3 2 3	1 9 2,7 3 6
負 債 性 引 当 金	法 人 税 等 引 当 金	4,7 3 9,5 5 3	3,8 9 7,4 1 1	4,7 3 9,5 5 3	—	3,8 9 7,4 1 1
	事 業 所 税 引 当 金	—	1 4,9 8 8	—	—	1 4,9 8 8
	返 品 調 整 引 当 金	3 9 0,4 7 7	4 8 5,4 4 0	—	※1 3 9 0,4 7 7	4 8 5,4 4 0
	賞 与 引 当 金	7 2 2,2 8 1	7 4 1,6 7 8	7 2 2,2 8 1	—	7 4 1,6 7 8
	退 職 給 与 引 当 金	1,2 0 5,4 5 7	1 7 3,5 7 0	1 1 7,0 1 5	—	1,2 6 2,0 1 2
	小 計	7,0 5 7,7 6 8	5,3 1 3,0 8 7	5,5 7 8,8 4 9	3 9 0,4 7 7	6,4 0 1,5 2 9
特 定 引 当 金	資 産 圧 縮 引 当 金	1 9 3,2 7 4	—	—	※2 1 9 3,2 7 4	0
	価 格 変 動 準 備 金	1 8 8,8 9 0	1 7 3,7 0 9	—	※1 1 8 8,8 9 0	1 7 3,7 0 9
	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1 1,1 6 7	—	—	※1 6,3 9 1	4,7 7 6
	海 洋 博 出 展 準 備 金	5,6 9 2	1,1 6 2	—	—	6,8 5 4
	小 計	3 9 9,0 2 3	1 7 4,8 7 1	—	3 8 8,5 5 5	1 8 5,3 3 9
合 計		7,6 3 6,1 1 4	5,6 8 0,6 9 4	5,5 7 8,8 4 9	9 5 8,3 5 5	6,7 7 9,6 0 4

(注) ※1. 税法の規定による取崩額であります。

※2. 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い、資産圧縮引当金の全額が取崩され、当期減少額のその他欄に記載されております。

3. 引当金の計上理由および計算の基礎

貸 倒 引 当 金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき限度額を計上しております。

法人税等引当金…法人税法、地方税法の規定に基づく法人税、住民税の支出に備えるため、納付見込額を計上しております。

事業所税引当金…地方税法の規定に基づく事業所税の支出に備えるため、納付見込額を計上しております。

返品調整引当金…返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき限度額を計上しております。

賞 与 引 当 金…賞与の支出に備えるため、法人税法の規定に基づき翌期支払賞与見込額のうち当期対応分を計上しております。

退職給与引当金…従業員の退職金支給に備えるため、法人税法の規定に基づき限度額(損金算入累積限度額)を計上しております。

資産圧縮引当金…財務の健全化をはかるため、租税特別措置法の規定に基づき限度額を計上したものであります。

価格変動準備金…たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定に基づき限度額を計上しております。

海外市場開拓準備金…海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、過年度において租税特別措置法の規定に基づき限度額を計上したものであります。

海洋博出展準備金…沖縄国際海洋博出展に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき限度額を計上しております。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(昭和51年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	392,015	定 期 預 金	30,100,000
当 座 預 金	160,923	振 替 貯 金	770
通 知 預 金	996,000	合 計	31,649,708

(2) 受取手形

相手先は全国の薬局および薬店等であり、その期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和51年3月	1,001,928	昭和51年6月	106,692
" 4月	315,635	" 7月以降	255,208
" 5月	167,582	合 計	1,847,045

(3) 売 掛 金

相手先は全国の薬局および薬店等であり、回収率、滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	第 6 6 期	第 6 7 期
期 首 売 掛 金 残 高	9,122,214	12,059,274
当 期 売 上 高	46,018,604	49,438,976
当 期 回 収 高	43,081,544	48,089,823
期 末 売 掛 金 残 高	12,059,274	13,408,427
月 平 均 売 上 高	3,834,884	4,119,915
回収率 $\left(\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100 \right)$	78.1 %	78.2 %
滞 留 期 間 $\left(\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \right)$	3.1 カ月	3.2 カ月

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	5 3 2, 3 1 3	医薬品 2 4 7, 7 0 2 その他 2 8 4, 6 1 1
製 品	2, 9 5 0, 0 2 1	医薬品 2, 7 1 2, 9 1 4 その他 2 3 7, 1 0 7
半 製 品	2 2 2, 7 7 2	自家消費用合成原料
原 材 料	1, 3 6 7, 2 3 0	原 料 1, 0 8 5, 7 5 3 包装材料 2 8 1, 4 7 7
仕 掛 品	6 2 9, 7 9 6	医薬品 5 6 1, 5 0 0 その他 6 8, 2 9 6
貯 蔵 品	1 0 8, 2 1 5	消耗品その他
合 計	5, 8 1 0, 3 4 7	

(5) 短期貸付金 1, 9 3 4, 0 4 8千円

得意先等に対する貸付金であります。

(6) 支払手形（設備関係支払手形を含む）

(単位 千円)

期 日	金 額	内 訳	金 額
昭和51年4月	1, 4 6 8, 6 4 6	原 材 料	1, 7 9 2, 1 8 3
" 5月	1, 6 0 6, 5 5 0	仕 入 商 品	1 9 7, 2 8 6
		広 告 宣 伝 費	6 4 9, 9 2 6
		設 備 費	3 8 5, 7 4 3
		消 耗 品 そ の 他	5 0, 0 5 8
合 計	3, 0 7 5, 1 9 6	合 計	3, 0 7 5, 1 9 6

(7) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	相 手 先
原 材 料	1, 7 2 6, 6 2 8	日 本 ロ シ ュ 株 式 会 社 ほか
仕 入 商 品	4 2 4, 0 2 8	紀 陽 除 虫 菊 株 式 会 社 ほか
合 計	2, 1 5 0, 6 5 6	

(8) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
販 売 促 進 費	8 2 9, 6 9 0	そ の 他	2 1, 4 1 1
広 告 宣 伝 費	3 0 8, 7 5 3	合 計	1, 1 5 9, 8 5 4

(9) 預り保証金 3, 4 8 6, 5 5 1千円

得意先との約定による営業保証金であります。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

科 目		50年4月～6月	50年7月～9月	50年10月～12月	51年1月～3月	合 計
前月よりの繰越		20,629	17,618	27,575	27,830	20,629
収入の部	営業収入	10,842	13,187	12,310	11,440	47,779
	増資払込金	—	5,059	—	—	5,059
	その他の収入	225	1,233	728	309	2,495
	合 計	11,067	19,479	13,038	11,749	55,333
支出の部	商品・原材料費	3,898	3,781	3,730	3,058	14,467
	人件費	1,456	2,253	2,415	1,483	7,607
	税金	3,105	55	2,993	112	6,265
	配当金	2,528	466	2	1	2,997
	設備費	339	361	802	258	1,760
	その他の支出	2,752	2,606	2,841	3,017	11,216
	合 計	14,078	9,522	12,783	7,929	44,312
翌月へ繰越		17,618	27,575	27,830	31,650	31,650

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

科 目		51年4月～6月	51年7月～9月	合 計
前月よりの繰越		31,650	24,500	31,650
収入の部	営業収入	11,000	14,700	25,700
	その他の収入	350	1,700	2,050
	合 計	11,350	16,400	27,750
支出の部	商品・原材料費	4,200	4,000	8,200
	人件費	1,720	2,700	4,420
	税金	5,140	65	5,205
	配当金	3,825	1,175	5,000
	設備費	980	753	1,733
	その他の支出	2,635	2,707	5,342
	合 計	18,500	11,400	29,900
翌月へ繰越		24,500	29,500	29,500

4. その他

特記事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100株券 100株未満券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券	中 間 配 当 基 準 日	な し
		株券に関する手数料	名義書換 無 料
			新券交付 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		